

秋田大学医学部保健学科
令和7年度総合型選抜Ⅱ

小論文問題

次の文章を読んで、下記の問いに答えなさい。解答は、別紙「小論文解答用紙」に横書きで記載しなさい。ただし、句読点等も字数に含むものとする。

「健康格差」は、健康への意識が高い人ではなく、健康を意識したくてもできない人が健康になってくれないと解決できない。つまり、国民全体の健康の「底上げ」ができるか否かが対策の鍵になってくる。「健康格差」を放置すれば、医療費のさらなる増大にもつながり、すべての国民に負担としてのしかかる。また健康を著しく悪化させて就労できなくなった人たちは、医療費だけでなく生活保護費といった形で、国からの援助を受ける可能性が高くなる。その原資は国民の税金や保険料になるわけで、いくら「健康＝自己責任論」で突き放しても、いずれそのツケは私たちに跳ね返ってくる。そうした事態になると、いま健康な人たちも巻き込まれていく。「リーマン・ショック」を機に、日本でも露呈した「所得格差社会」である。その時に「勝ち組・負け組」という言葉が生まれたが、こと「健康格差」の問題に関しては「勝ち組」も逃げきることはできない状況が予測される。「健康格差」問題を語るうえで避けては通れない「健康＝自己責任」をめぐる議論である。その対立は、国の政策を決定する省庁にも存在する。財務省と厚生労働省である。ある研究者によれば、財務省は、医療費や福祉費が国家財政を圧迫しているため、ともすると自己責任論に傾きがちで、特に生活保護受給者のモラルハザードに対しては、かなり厳しい立場をとっているという。それに対し、厚生労働省は「健康格差」をこのまま放置すれば、かえって国の財政的負担が重くなると考え、予防的施策の必要性を訴える立場をとっているとされる。

平成26年版厚生労働白書では、「健康日本21」(第2次)の基本的な方向として「健康寿命の延伸と『健康格差』の縮小」が挙げられている。「健康日本21」とは、国民、企業などに健康づくりの取り組みを浸透させていき、一定程度の時間をかけて、健康増進の観点から、理想とする社会に近づけることを目指す運動であり、「健康格差」を解消できれば、10年間で5兆円の社会保障費を削減できるとしている。

健康は人が生きるスタートラインであり、健康と命にまで差が出る状況は、やはりこのまま放置することは許されない。国も危機感を持っていることから、省庁間でしっかりとベクトルを共有してもらいたいところだ。国だけでなく、私たちも「健康＝自己責任」論に終わらせるのではなく、「健康格差」を生む社会環境にしっかりと目を向け、そこにどういった政策を打つかという視点を持つことが、何よりも大切だ。感情的な議論から一步踏み出し、「健康格差」を解消するための取り組みを本格化させることが、国にも、私たちにも、求められている。

出典：NHKスペシャル取材班 著 健康格差 あなたの寿命は社会が決める 株式会社講談社(2017年)から一部改変抜粋

問1. 「健康格差」の問題に関して、「自己責任論」で片づけられない理由はなぜか、著者の考えを200字以内で説明しなさい。

問2. 健康格差をなくすためにどのような解決策があるか、あなたの考えを600字以内で述べなさい。